公募型プロポーザルの実施について

令和7年5月7日

大阪市政策企画室長 西村 謙三

次のとおり公募型プロポーザルを実施する。

1 プロポーザルに付する事項	
(1) 案件名称	大阪・関西万博における SDGs ブースの設営・デザイン等業務委託
(2) 契約期間	契約締結日から令和7年10月15日(水)まで
(3) 業務内容	仕様書のとおり
2 日程及び場所	
(1) 説明会	実施しない
(2) 参加申請期間	公示日から令和7年5月21日(水)までの平日 午前9時から午後5時30分(ただし、午後0時15分から午後1時までを除く)(必着)
(3) 参加申請書の提出場所	大阪市政策企画室企画部政策調査担当 (持参のほか郵送による。郵送の場合は、配達までの過程が記録できるものにする)
(4) 質問事項の受付期間	令和7年5月21日(水)午後5時30分まで
(5) 質問事項の提出方法	大阪市政策企画室企画部のメールアドレス宛に提出すること
(6) 質問事項に対する回答日	令和7年5月28日(水)(予定)
(7) 企画提案書等の提出期間	公募型プロポーザル参加通知日から令和7年6月6日(金)までの平日 午前9時から午後5時30分(ただし、午後0時15分から午後1時までを除く)(必着)
(8) 企画提案書等の提出場所	大阪市政策企画室企画部政策調査担当 (持参のほか郵送による。郵送の場合は、配達までの過程が記録できるものにする)
(9) 審査結果の通知日	令和7年7月上旬(予定)
3 参加資格	
(1) 地方自治法地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	
(2) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。	
(3) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。	
(4) 直近1ヵ年において、本店所在地の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納していること。	
(5) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされたものでないこと。	
(6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。	
(7) その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと	
4 担当	
大阪市政策企画室企画部政策調査担当 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所5階 電話番号：06-6208-9723 FAX番号：06-6202-5620	

5 その他

- (1) 参加申請手続きや企画提案書類の提出等、当公募型プロポーザルに要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 参加申請手続きに係る提出書類及び企画提案書類（以下「提出書類等」という。）は、「大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号）」に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (3) 提出書類等は返却しない。
- (4) 提出書類等は、審査・業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない（大阪市情報公開条例に基づく公開を除く）。
- (5) 提出書類等は、提出期限後の提出や差し替え等は認めない（ただし、本市が補正等を求める場合を除く）。
- (6) 参加申請後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の公募型プロポーザル参加は無効とする。